

【参考資料】

目次

I	新たな県立高等学校再編計画（平成 28 年度～令和 7 年度）の取組（中間まとめ）	1
II	県立高等学校教育の在り方～長期ビジョン～（抜粋）	10
III	岩手県における中学校卒業者数及び高等学校進学者数の推移	13
IV	県立高校の配置に関する地区割と高校の配置、通学区域（学区）	14
V	高等学校、大学等への進学率の推移	15
VI	中学生の志望学科（中学生アンケート結果）	16
VII	推測される学級減等の時期	17

I 新たな県立高等学校再編計画（平成 28 年度～令和 7 年度）の取組（中間まとめ）

1 概要

(1) 策定の経緯

県教育委員会においては、高校教育の現状と課題を踏まえ、魅力ある学校づくりに向けて適切な教育環境の整備の推進を図るため、「新たな県立高等学校再編計画」（平成 28 年度～令和 7 年度）及び「新たな県立高等学校再編計画後期計画」（令和 3 年度～令和 7 年度）を策定しました。計画策定の経緯は、以下のとおりです。

平成20年 4月 「第二次県立高等学校長期構想検討委員会」設置

平成21年 9月 同委員会から「今後の県立高等学校の在り方について」報告書提出

平成22年 3月 「今後の高等学校教育の基本的方向」策定

平成26年 5月 「県立高等学校教育の在り方検討委員会」設置

平成26年 12月 同委員会から「今後の県立高等学校の在り方について」報告書提出

平成27年 4月 「今後の高等学校教育の基本的方向」改訂

平成28年 3月 「新たな県立高等学校再編計画」策定

令和 3 年 5月 「新たな県立高等学校再編計画後期計画」策定

(2) 再編計画の期間

本計画は、平成 28 年度から令和 7 年度までの 10 年間の計画です。

このうち、平成 28 年度から令和 2 年度までの 5 年間を前期、令和 3 年度から令和 7 年度までの 5 年間を後期として、統合、学級数調整、学科改編等について、それぞれ具体的な県立高校の再編を計画したものです。

(3) 基本的な考え方

ア 特色と魅力を持った学校の整備

生徒の学習ニーズ、興味・関心等に適切に対応し、進路希望の実現を図るため、生徒が意欲を持って主体的に学ぶことができる特色と魅力を持った学校づくりを推進することが重要であるとししました。

イ 教育機会と教育環境の確保

生徒数の減少が続く状況の中、広大な県土と多くの中山間地域を抱える本県において、教育機会の確保は大きな課題となっており、一方で、集団生活を通じて社会性や協調性を育むためには、一定規模の人数が必要であるとししました。

ウ 様々な課題を抱えた生徒に対応した学校の充実

教育上特別な支援を必要とするなど、様々な課題を抱えた生徒への適切な指導や支援体制の充実が必要であるとししました。

エ 地域や産業と高校教育の連携

地域の産業構造や人材のニーズを踏まえ、地域における就職の実態等を見据えた学科編制や教育課程の編成を行い、各地域において産学官が連携し、広域的に組織している人材育成の取組と連携しながら、地域や地域産業を担い、発展に貢献できる人材の育成を図ることとしました。

(4) 後期計画における基本的な考え方

後期計画においては、県立高校の現状と課題を踏まえ、教育の機会の保障と教育の質の保証を柱としつつ、地域における学校の役割を重視した魅力ある学校づくりに向けて、次の2つの考え方を基本として再編を進めることとしました。

ア 生徒の希望する進路の実現

生徒の進路実現に向けた学力及び専門技術の定着・向上など、高校教育の充実への期待が高まる中、各ブロックにおける学校規模をできる限り維持することで学びの選択肢を確保するとともに、進学や専門分野の深い学びを希望する生徒のために一定の学校規模の確保や、幅広い教科・科目の開設、教員の指導体制の充実等により、多様な進路希望を実現できる教育環境の整備を図ることとしました。

イ 地域や地域産業を担う人づくり

地域人材の育成等について高校の持つ役割の重要性や地域からの期待が高まる中、各地域の学校をできる限り維持し、多様な分野の学びも確保しながら、生徒が自己の興味・関心に基づき、地域の社会情勢や産業振興の動向等を踏まえ、学ぶことができる教育環境の整備を図ることとしました。

(5) 学校・学級の規模

ア 学校規模に対する考え方

平成28年に策定した「新たな県立高等学校再編計画」（平成28年度～令和7年度）においては、生徒の個性や進路希望の多様化への対応、多様な教育活動の展開、及び集団活動による社会性の育成等の観点から、学校規模に対する考え方を示しました。

その後、「新たな県立高等学校再編計画後期計画」（令和3年度～令和7年度）の策定に向けた地域との意見交換等において、地域の小規模校の存続を求める意見が多かったことや、地方創生に果たす高校の役割等を考慮し、後期計画においては、現状の学校規模をできる限り確保する等、柔軟に対応することとしました。

イ 周辺の高校への通学が極端に困難な学校の取扱い

近隣に他の高校がなく、他地域への通学が極端に困難な場合、地域における学びの機会を保障するため、特例として1学年1学級を最低規模とする学校（以下「特例校」という。）を配置することとし、特例校として葛巻高校、西和賀高校、岩泉高校の3校を指定しました。

なお、1学年1学級の学校（以下「1学級校」という。）については、入学者数が2年連続で20人以下となった場合には、原則として、翌年度から募集停止とし、統合することとしました。

ウ 1学級の規模

「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」の規定に基づき、1学級の定員は40人を標準としました。

(6) 通学等の支援

本計画による県立高校の統合により、公共交通機関による通学の費用が大幅に増加する場合や、通学が困難になる場合には、他の地域との公平性も考慮した上で、通学支援策を導入していくこととしました。

なお、具体的な支援策については、各地域での状況等が異なることから、地域の意見を伺いながら検討・実施することとしました。

2 進捗状況と評価

(1) 進捗状況

学級編制については、原則として再編計画に基づき実施することとし、県内各ブロック内の中学校卒業予定者数や、各学校の定員充足状況等に大きな変化があった場合については、実施時期等の変更を検討することとしました。

また、入学志願者で1学級定員（40人）以上の欠員を生じた場合には「岩手県立高等学校の管理運営に関する規則」に基づき、学級減を検討する場合があることとしました。

このような考え方にに基づき、計画期間中の学級編制を検討し、全県で4地区の学校統合、43学級の学級減を行いました。

なお、令和7年度の西和賀高校の募集学級数については、令和6年度の入学者数の実績44人と西和賀町が見込む令和7年度の志願者数をもって判断することとし、1学級の臨時増としました。

ア 平成 28 年度 の 取組

[平成 29 年度 の 学級 編制]

学校名	平成 28 年度 学科・学級数	再編内容	平成 29 年度 学科・学級数
大 槌	普通 3	1 学級減	普通 2
伊 保 内	普通 2	1 学級減	普通 1

イ 平成 29 年度 の 取組

[平成 30 年度 の 学級 編制]

学校名	平成 29 年度 学科・学級数	再編内容	平成 30 年度 学科・学級数
雫 石	普通 2	1 学級減	普通 1
西 和 賀	普通 2	1 学級減 コース見直し	普通 1
水沢農業	農業 3	1 学級減 学科改編	農業 2
一関第二	総合 6	1 学級減 系列見直し	総合 5
大 船 渡	普通 5	1 学級減	普通 4
釜石商工	工業 3 商業 2	2 学級減 学科改編	工業 2 商業 1
種 市	普通 2 工業 1	1 学級減	普通 1 工業 1
〔再編計画による学校再編〕 杜陵高校通信制課程宮古分室を宮古高校通信制課程に再編 〔再編計画の学級減を延期した学校〕 葛巻高校			

ウ 平成 30 年度 の 取組

[令和元年度 の 学級 編制]

学校名	平成 30 年度 学科・学級数	再編内容	令和元年度 学科・学級数
盛岡第四	普通 7	1 学級減	普通 6
平 舘	普通 2 家庭 1	1 学級減 コース見直し	普通 1 家庭 1
岩 谷 堂	総合 5	1 学級減	総合 4
大 東	普通 3 商業 1	1 学級減	普通 2 商業 1
大船渡東	農業 1 工業 2 商業 1 家庭 1	1 学級減 学科改編	農業 1 工業 1 商業 1 家庭 1
宮古水産	水産 2 家庭 1	1 学級減 学科改編	水産 1 家庭 1
久 慈	普通 5	1 学級減	普通 4
大 野	普通 2	1 学級減	普通 1
福 岡	普通 5	1 学級減	普通 4

〔令和２年度の再編計画の統合を実施することとした地区〕

宮古地区（宮古工業高校と宮古商業高校）

〔令和２年度の再編計画の統合を延期することとした地区〕

遠野地区（遠野高校と遠野緑峰高校）

久慈地区（久慈東高校と久慈工業高校）

〔再編計画の学級減を延期した学校〕

葛巻高校、花巻南高校、水沢工業高校、前沢高校、山田高校

〔再編計画の統合等を延期した学校〕

盛岡工業高校（定時制）

エ 令和元年度を取組

〔令和２年度の学級編制〕

学校名	令和元年度 学科・学級数	再編内容	令和２年度 学科・学級数
盛岡北	普通 6	1 学級減	普通 5
紫波総合	総合 5	1 学級減	総合 4
北上翔南	総合 6	1 学級減	総合 5
金ヶ崎	普通 3	1 学級減	普通 2
一関第一	普通 5 理数 1	1 学級減	普通 4 理数 1
一関工業	工業 4	1 学級減 学科改編	工業 3
高田	普通 4 水産 1	1 学級減	普通 3 水産 1
釜石	普通 4 理数 1	1 学級減	普通 3 理数 1
山田	普通 2	1 学級減	普通 1
宮古	普通 6	1 学級減	普通 5
宮古工業	工業 3	統合（校舎制） 2 学級減 学科改編	〔宮古商工高校〕 工業 2 商業 3
宮古商業	商業 4		

〔再編計画の学級減を延期した学校〕

盛岡第三高校、不来方高校、盛岡工業高校、葛巻高校、花巻南高校、
花北青雲高校、水沢工業高校、前沢高校、一戸高校

〔再編計画の統合等を延期した学校〕

盛岡工業高校（定時制）

オ 令和２年度を取組

〔令和２年度の再編計画の統合を延期することとした地区〕

久慈地区（久慈東高校と久慈工業高校）

〔令和２年度の再編計画の統合を計画から除外した地区〕

遠野地区（遠野高校と遠野緑峰高校）

〔再編計画の学級減を計画から除外した学校〕

盛岡第三高校、不来方高校、盛岡工業高校、葛巻高校、花巻南高校、
花北青雲高校、水沢工業高校、前沢高校、一戸高校

〔再編計画の統合等を計画から除外した学校〕

盛岡工業高校（定時制）

カ 令和３年度を取組

〔令和４年度の学級編制〕

学校名	令和３年度 学科・学級数	再編内容	令和４年度 学科・学級数
岩谷堂	総合４	１学級減	総合３
〔令和３年度の再編計画の統合を延期することとした地区〕			
久慈地区（久慈東高校と久慈工業高校）			

キ 令和４年度を取組

〔令和５年度の学級編制〕

学校名	令和４年度 学科・学級数	再編内容	令和５年度 学科・学級数
盛岡南	普通５ 体育１	１学級減	普通４ 体育１
不来方	普通７	１学級減	普通６
沼宮内	普通２	１学級減	普通１
紫波総合	総合４	１学級減	総合３
遠野	普通４	１学級減	普通３
〔令和７年度の再編計画の統合を実施することとした地区〕			
久慈地区（久慈東高校と久慈工業高校）			

ク 令和5年度の実施

[令和6年度の学級編制]

学校名	令和5年度 学科・学級数	再編内容	令和6年度 学科・学級数
福岡工業	工業2	統合（校舎制）	〔北桜高校〕 工業2 総合3
一戸	総合3		
前沢	普通2	1学級減	普通1
大槌	普通2	学科改編	普通(地域探究科 [※])2

※普通科改革(普通教育を主とする学科の弾力化)により学科改編したもの。

ケ 令和6年度の実施

[令和7年度の学級編制]

学校名	令和6年度 学科・学級数	再編内容	令和7年度 学科・学級数
盛岡南	普通4 体育1	統合 3学級減 学科改編	〔南昌みらい高校〕 普通8
不来方	普通6		
久慈東	総合5	統合（校舎制） 1学級減 学科改編	〔久慈翔北高校〕 工業1 総合5
久慈工業	工業2		
北上翔南	総合5	1学級減	総合4
西和賀	普通1	1学級増	普通2

(2) 評価

ア 計画の推進

前期計画においては、4つの基本的な考え方を基に再編を進め、後期計画においては、教育の機会の保障と教育の質の保証を柱としつつ、地域における学校の役割を重視した学校づくりに向けて、2つの基本的な考え方を基に再編を進めました。

再編計画の推進に当たっては、計画の着実な実施が重要と考える一方で、中学校卒業予定者数や各学校の入学者の状況等を十分に把握したうえで、地方創生に向けた地域の取組状況を見極める等、地域の実情を踏まえた判断が必要となりました。

このことから、県内各地域の地方創生に向けた取組の充実、工業等の人材確保に向けた産業界のニーズの高まり、入学志願者の増加など、計画策定後の状況の変化を十分に勘案したことにより、再編の実施時期を延期及び除外した学校がありました。また、社会情勢等の変化による校舎等の施設整備の工期遅延はあるものの、より良い教育環境の整備に向けて、概ね計画の考え方に沿った再編を進めたところです。

具体的な取組の例として、統合を行った4校のうち3校においては、独立校舎型校舎制を採用し、既存の校舎及び施設等を有効に活用することとしており、学校規模の拡大により合同行事や部活動等、教育活動の活性化を図ることができましたが、生徒交流や教員業務で校舎間の移動に起因する課題が生じました。

なお、通学支援策については、公共交通機関による通学の費用が大幅に増加する場合や、通学が困難になる場合には、他の地域との公平性も考慮した上で導入することとしており、統合を行った4校のうち3校が独立校舎型校舎制による統合、1校が近隣に所在する2校の統合であったことから、検討を必要としませんでした。

[推進状況]

年度	中学校 卒業者数	県立高校（全日制）の編制			
		学校数	募集学級 数	学科種別	
平成28年度 〔前期計画 初年度〕	12,081人 ^{※1}	63校	255学級	普通科 ^{※3}	148学級
				専門学科	77学級
				総合学科	30学級
令和3年度 〔後期計画 初年度〕	10,092人 ^{※1}	62校	224学級	普通科 ^{※3}	129学級
				専門学科	69学級
				総合学科	26学級
令和7年度 〔最終年度〕	9,715人 ^{※2}	59校	213学級	普通科 ^{※4}	122学級
				専門学科	68学級
				総合学科	23学級

※1 平成28年3月及び令和3年3月の中学校卒業者数であり、学校基本調査による。

※2 令和7年3月の中学校卒業者数であり、令和7年5月1日時点の学校教育室調査による。

※3 普通科には、理数科及び体育科を含む。

※4 普通科には、理数科を含む。

イ 実施後の状況

計画期間の最終年度となる令和 7 年度には、1 学年 4 学級以上の学校は 30 校（H28 年度比▲ 6 校）、1 学級校は 10 校（同＋ 6 校）となりました。

今後も中学校卒業者数の減少が見込まれるため、県内全域における学校規模の縮小に伴う教育の質の確保が難しくなることが懸念されることから、生徒一人一人の多様な学びの実現に役立てていくための教育環境の整備について、全県的な視野で検討を進めることが必要であるものと考えます。

Ⅱ 県立高等学校教育の在り方～長期ビジョン～（抜粋）

令和 7 年 4 月 21 日策定
岩 手 県 教 育 委 員 会

第3章 県立高校の学びの在り方

1 高校の特色化・魅力化

- ・ 生徒の学習意欲を喚起し、一人一人の可能性や能力を最大限に伸長するため、高校の特色化・魅力化を推進し、各高校によるスクール・ポリシーを踏まえた教育活動を支援します。
- ・ 本県でこれまで培われてきた各県立高校と地域・企業・大学等との連携・協働を深化させるとともに、取組の持続可能性を高める環境づくりに取り組みます。
- ・ 高校の特色化・魅力化に当たり、地域人材等の有効な資源との連携・協働の推進に向けたコーディネーター等の専門人材の配置については、現在、国において検討が進められていることから、今後の国の動向や他県の状況等を踏まえたうえで検討し、取り組みます。

2 普通高校（普通科、理数科又は体育科を置く県立高校）

- ・ 普通高校に学ぶ生徒の進路は、大学、専修学校等への進学や就職等、多岐にわたっており、生徒・保護者のニーズや社会の変化に対応した学びの保障や、生徒の資質・能力の向上を図るため、教育課程の見直しや、教育活動の特色化・魅力化等の取組を更に進めます。
- ・ 学習の基盤となる資質・能力や現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力の育成のためには、教科等横断的な学習を充実していく必要があることから、探究的な学び、文理横断的な学びの充実を図りながら、DXハイスクールの取組を進め、新たな学科やコース等の設置について検討し、取り組みます。
- ・ 理数科等、普通科系の専門学科については、県全体のニーズや卒業後の進路状況を見据え、学科や学系の構成、その内容について検討し、取り組みます。
- ・ 小規模の普通高校においては、将来的な生徒数減少の状況や、教育の機会の保障と質の保証の観点から踏まえつつ、より良い教育環境の整備を図るため、他の高校との再編等を検討し、進めます。

3 専門高校（農業、工業、商業、水産、家庭など、職業教育を主とする学科（以下「職業学科」という。）を置く県立高校）

(1) 全体

- ・ 専門高校については、産業振興の方向性や、地域が必要とする産業の人材育成を見据えた学科編制や学びの在り方について、国の動向も注視しながら検討し、取り組みます。
- ・ 地域産業を担う人材の育成や課題の解決に向け、必要に応じて知事部局等と連携しながら、地域や産業界と学校との連携・協働の推進に取り組みます。
- ・ 学習の基盤となる資質・能力や現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力の育成のため、探究的な学び、実践的な学びの充実を図りながら、DXハイスクールの取組を進めます。
- ・ 各専門分野の中心的役割を担う専門高校については、学校規模を維持することにより、職業教育のセンター・スクールとしての機能を維持します。
- ・ 小規模の専門高校においては、各分野の専門性を維持しながらより良い教育環境の整備を図るため、より広域での再編も視野に入れながら、総合的な専門高校への再編や他の学科との併置校への再編等を検討し、進めます。

(2) 農業に関する学科

- ・ 地域の農業形態や産業構造及び地域のニーズ等を考慮しながら、農産品を活用した商品開発等、6次産業化へ対応した教育課程の見直しや学科改編等を検討し、取り組みます。
- ・ 小規模な農業高校（科）においては、専門性を維持しながらより良い教育環境の整備を図るため、より広域での再編も視野に入れながら、他の学科との併置校への再編等を検討し、進めます。

(3) 工業に関する学科

- ・ 地域の産業構造やニーズを踏まえ、工業に関する専門教育の充実と卒業後の進路を見据えるとともに、関連する幅広い分野について学習できるよう他の職業学科との連携を図りながら、教育課程の見直しや学科改編等を検討し、取り組みます。
- ・ 小規模な工業高校（科）においては、専門性を維持しながらより良い教育環境の整備を図るため、学びの配置バランスを考慮するとともに、より広域での再編も視野に入れながら、他の学科との併置校への再編等を検討し、進めます。

(4) 商業に関する学科

- ・ 他の学科においても、6次産業化へ対応した商業に関する学びが求められていることから、学校や学科を超えた連携を図るとともに、地域の産業構造やニーズを踏まえながら、教育課程の見直しや学科改編等を検討し、取り組みます。
- ・ 小規模な商業高校（科）においては、専門性を維持しながらより良い教育環境の整備を図るため、より広域での再編も視野に入れながら、他の学科との併置校への再編等を検討し、進めます。

(5) 水産に関する学科

- ・ 水産業の動向やニーズを踏まえながら、地域や生徒の実態に合わせた教育課程の見直しや、学校や学科を超えた連携、地域等との連携・協働等、入学者確保に向けた方策を検討し、取り組みます。
- ・ 将来的にも水産の学びを確保できるよう、より広域での再編も視野に入れながら、他の学科との併置校への再編等、教育環境の整備の在り方について検討し、進めます。

(6) 家庭に関する学科

- ・ 地域の産業構造やニーズを踏まえ、卒業後の進路を見据えるとともに、関連する幅広い分野について学習できるよう他の職業学科との連携を図りながら、教育課程の見直しや学科改編等を検討し、取り組みます。
- ・ 専門性を維持しながら学校の活力を向上させ、より良い教育環境の整備を図るため、学びの配置バランスを考慮するとともに、より広域での再編も視野に入れながら、他の学科との併置校への再編等を検討し、進めます。

(7) 総合的な専門高校

- ・ 地域の産業構造やニーズを踏まえた学科構成としながら、より良い教育環境の整備を図るため、より広域での再編も視野に入れながら、他の学科との併置校への再編等を検討し、進めます。

4 総合学科高校

- ・ 地域の産業構造やニーズを踏まえた系列構成や学びの内容となるよう、国の動向も注視しながら、系列の見直しや学びの在り方等について検討し、取り組みます。
- ・ 小規模な総合学科高校においては、より良い教育環境の整備を図るため、総合学科高校に改編した成り立ちを踏まえつつ、より広域での再編も視野に入れながら、総合的な専門高校への再編や他の学科との併置校への再編等を検討し、進めます。

5 定時制・通信制高校

- ・ 定時制・通信制高校への入学者数の推移や国の動向等を注視するとともに、不登校や教育上特別な支援を必要とする生徒の増加等に伴う定時制・通信制高校に求められる役割の変化や、全日制高校の再編整備の動きも考慮しながら、定時制・通信制高校の機能強化等に取り組みます。
- ・ 通信制課程の設置について、生徒のニーズの変化等を踏まえ、既存の定時制高校に併設する等、検討します。

第4章 学びの環境整備（県立高校の配置の考え方）

1 学校規模

- ・ 高校時代は社会に羽ばたこうとする段階の人間形成期にあつて、生徒同士の切磋琢磨による学力の向上、社会性や協調性の育成や生徒の希望する多様な学びの提供を図るには、学校規模を確保することが重要です。
- ・ 一方で、本県の広大な県土という地理的な条件、地域の実情、適切な教育の質の確保、県立高校が担う役割の多様化及び少子化の状況等を勘案すると、本県における学校の最低規模は1学年2学級（総合学科高校においては、学科の特長を生かした教育活動の充実を図るため、原則、1学年3学級）とします。
- ・ 地域における学びの機会を保障するため、例えば、近隣に他の高校がなく、他地域への通学が困難な場合における最低規模を1学年1学級とする学校の配置を検討します。
- ・ これらを総合的に勘案し、学校規模の大小に関わらず、各校が特色・魅力ある教育活動を展開し、生徒が主体的かつ意欲的に学ぶことのできる環境を構築することが重要です。

2 小規模校の在り方

- ・ （再掲）本県の広大な県土という地理的な条件や、地域の実情、適切な教育の質の確保や県立高校が担う役割の多様化、少子化の状況等を勘案すると、本県における学校の最低規模は1学年2学級（総合学科高校においては、学科の特長を生かした教育活動の充実を図るため、原則、1学年3学級）とします。
- ・ 小規模校における教育の充実に当たり、人口減少社会を見据え、遠隔教育や学校間連携、地元市町村や特別支援学校との連携・協働、及び遠隔教育を併用した校舎制等の導入等について検討し、取り組みます。
- ・ 将来的な生徒数減少の状況や、教育の機会の保障と質の保証の観点から踏まえた小規模校における教育条件の改善について、国の動向を注視しながら検討し、取り組みます。

3 地区割と学校配置

- ・ 交通網の発達や生徒の通学の利便性、産業振興の動向、義務教育との接続等を考慮し、県立高校の配置に関する地区割の基本単位を地区とし、新たに6地区（盛岡、中部、県南、沿岸南部、宮古、県北）とします。
- ・ 専門学科及び総合学科については、将来的な生徒数減少の状況に対応しながら専門分野の学びの多様性を確保するため、全県における学校配置バランスを考慮しつつ、広域での再編を検討し、進めます。
- ・ 県立高校の学校統合においては、教育の質を確保しながら地域に学びの場を残す方策として、遠隔教育を併用した校舎制等、新たな方策を検討し、取り組みます。
- ・ 施設の有効活用等の観点から、特別支援学校や中学校との連携等、校種に捉われない配置の在り方を検討し、進めます。

4 通学区域

- ・ 通学区域が設定されている趣旨や、入学者選抜における学区制限の状況、特定の地域への志願者の集中を招く懸念等を考慮し、学区の在り方については、次期高校再編計画における高校の配置を踏まえたうえで検討します。

5 通学等に対する支援

- ・ 将来的な生徒数の減少や、広大な県土を有する本県の通学事情等を考慮し、学校統合を行う場合で、かつ、通学が困難となる場合には、地元市町村と連携した通学支援等の在り方について検討します。

第5章 県立高等学校教育の充実に向けた方策

1 遠隔教育・学校間連携

- ・ 中山間地等に所在する小規模校の生徒が履修できる教科・科目等の種類の増加、生徒の興味関心や進路希望に基づく多様な学習ニーズに対応するため、実施要件の弾力化等、国の動向を注視するとともに、遠隔教育や学校間連携のメリット、デメリットを踏まえながら、遠隔教育の普及・拡大に取り組むとともに、学校間連携の拡大について検討し、取り組みます。
- ・ 生徒が病氣や怪我、感染症の流行等により一定期間登校できない状況下において、遠隔教育と対面教育をバランス良く組み合わせた教育の在り方について検討し、取り組みます。

2 教育上特別な支援を必要とする生徒等への対応

- ・ 多くの高校に教育上特別な支援を必要とする生徒等が在籍していることから、高校と特別支援学校との連携を深める等、これらの生徒への対応や、よりインクルーシブな教育環境の在り方について検討し、取り組みます。
- ・ 不登校の状況にある生徒に配慮した教育環境の整備については、国の動向や他県の取組事例等を踏まえ、遠隔教育等による支援に取り組みます。
- ・ 岩手県外国人児童生徒等教育方針に基づき、外国人生徒等に対する日本語教育を含めた学校教育全般にわたる支援を検討し、取り組みます。

- 3 普通科改革（「普通教育を主とする学科」の弾力化）
 - ・ 大槌高校の取組をモデルとして今後の推移を検証し、他校への展開を検討し、取り組みます。
 - ・ 普通科改革において、特色・魅力ある文理融合的な学びを行う学科として文部科学省が例示している「学際領域に関する学科」等の設置を検討し、取り組みます。
- 4 普通科改革によらない新たな学科等の設置
 - ・ グローバル社会で活躍できる人材の育成に資する拠点校の整備や、探究的、教科等横断的な学びに資する学科等の在り方について検討し、取り組みます。
- 5 全日制高校への単位制導入
 - ・ 大学等への進学指導に重点を置いた全日制普通高校において、生徒の多様な進路希望や学習ニーズを踏まえ、大学卒業後のキャリア形成を見据えた指導体制の一層の充実に向け、単位制の導入について検討し、取り組みます。
- 6 県政課題に対応した人材育成の取組
 - ・ 県政課題等に対応した人材の育成に向け、医系や科学系分野等の専門職を目指すコースや、探究的な学び、文理横断的な学びに取り組むコースなど、学力向上に資するとともに特色あるコースの設置について検討し、取り組みます。
- 7 中高一貫教育
 - ・ 連携型中高一貫教育については、連携中学校から連携高校への進学状況や今後の中学校卒業予定者数の推移等を考慮のうえ、今後の在り方について検討し、取り組みます。
 - ・ 併設型中高一貫教育については、これまでの成果や課題を踏まえ、県立中学校設置による周辺地域も含めた義務教育に与える影響や、中学校卒業予定者数に基づく見通し等を考慮のうえ、今後の在り方について検討し、取り組みます。
 - ・ 本県にとって、より良い併設型中高一貫教育校における教育課程や学級編成の在り方について検討し、取り組みます。
- 8 いわて留学（県外募集）
 - ・ いわて留学（県外募集）の実施校及び実施を検討している学校に対する支援の方策について検討し、取り組みます。
 - ・ 県外生に対して、生活全般において適応が可能となるような支援の在り方について検討し、取り組みます。

【実施計画の策定】

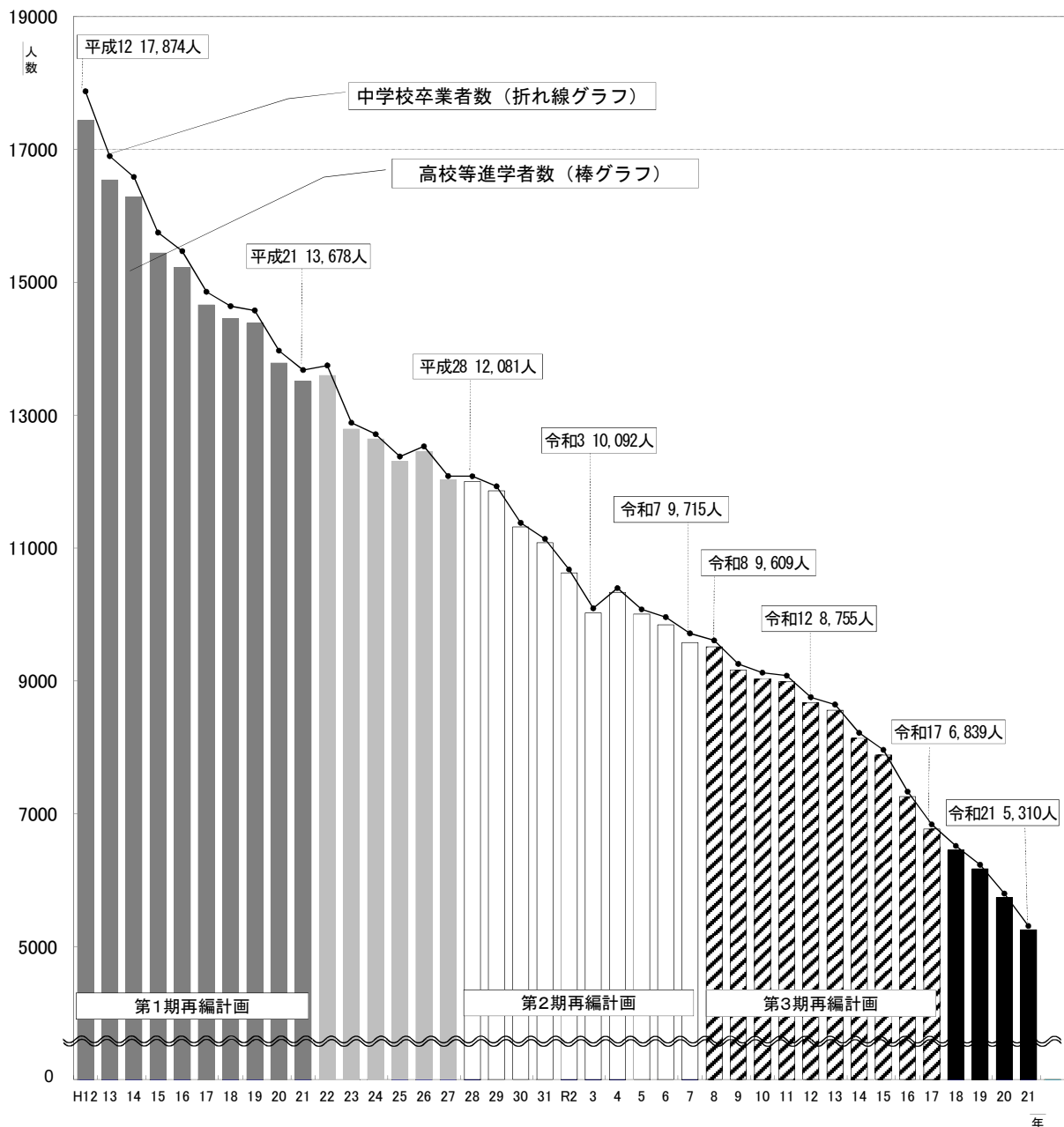
当該長期ビジョンを土台として、全ての生徒が変化の激しい社会に主体的に対応する資質・能力を備えることとともに、持続可能な社会の構築につなげることを目指して、今後の県立高等学校における教育環境の構築等に取り組みます。

今後の県立高等学校における教育環境を構築の実現にあたり、一定期間を見通した実施計画を定める必要があります。

このため、県立高等学校教育の在り方～長期ビジョン～から概ね10年後を見据えた「第3期県立高等学校再編計画」を策定します。策定に当たっては、令和7年度において地区毎に地域住民との意見交換を重ね、十分に意見を伺いながら検討を進めます。

なお、再編計画では、前期5年間における具体的な計画を示すとともに、後期5年間の方向性を示すこととし、後期の具体的な内容は、今後の状況を見極めながら検討することとします。

Ⅲ 岩手県における中学校卒業生数及び高校等進学者数の推移



各年ごとのデータ

年3月	平成12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
中学校卒業生数	17,874	16,899	16,585	15,748	15,468	14,857	14,640	14,576	13,970	13,678	13,748	12,885	12,714	12,377	12,530	12,083
高校等進学率	97.5%	97.9%	98.2%	98.0%	98.4%	98.7%	98.7%	98.7%	98.7%	98.8%	98.9%	99.3%	99.4%	99.4%	99.4%	99.5%
高校等進学者数	17,434	16,541	16,279	15,440	15,221	14,661	14,449	14,383	13,786	13,508	13,597	12,792	12,641	12,301	12,450	12,025

年3月	28	29	30	31	令和2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
中学校卒業生数	12,081	11,929	11,379	11,138	10,677	10,092	10,396	10,077	9,960	9,715	9,609	9,256	9,123	9,079	8,755	8,645
高校等進学率	99.3%	99.4%	99.4%	99.5%	99.5%	99.3%	99.4%	99.3%	98.8%	98.6%	99.0%	99.0%	99.0%	99.0%	99.0%	99.0%
高校等進学者数	12,001	11,860	11,316	11,079	10,626	10,022	10,333	10,006	9,843	9,578	9,513	9,163	9,032	8,988	8,667	8,559

年3月	14	15	16	17	18	19	20	21
中学校卒業生数	8,218	7,962	7,334	6,839	6,516	6,233	5,799	5,310
高校等進学率	99.0%	99.0%	99.0%	99.0%	99.0%	99.0%	99.0%	99.0%
高校等進学者数	8,136	7,882	7,261	6,771	6,451	6,171	5,741	5,257

【参考】中学校卒業生数 と 高校等進学者数について

○中学校卒業生数 … 平成12年から令和7年までは実績値、令和8年以降は令和7年5月1日時点における中学校や小学校等の在籍生徒数等からの推定値である。

○高校等進学者数 … 平成12年から令和7年までは実績値、令和8年以降は進学率を99.0%に固定し、高校進学者数を算出している。高等専門学校及び特別支援学校高等部への進学者数を含む。

Ⅳ 県立高校の配置に関する地区割と高校の配置、通学区域（学区）

○高校再編の地区割

県立高等学校や学科等の配置、学級数の調整等を行う場合の地区割。

○通学区域(学区)

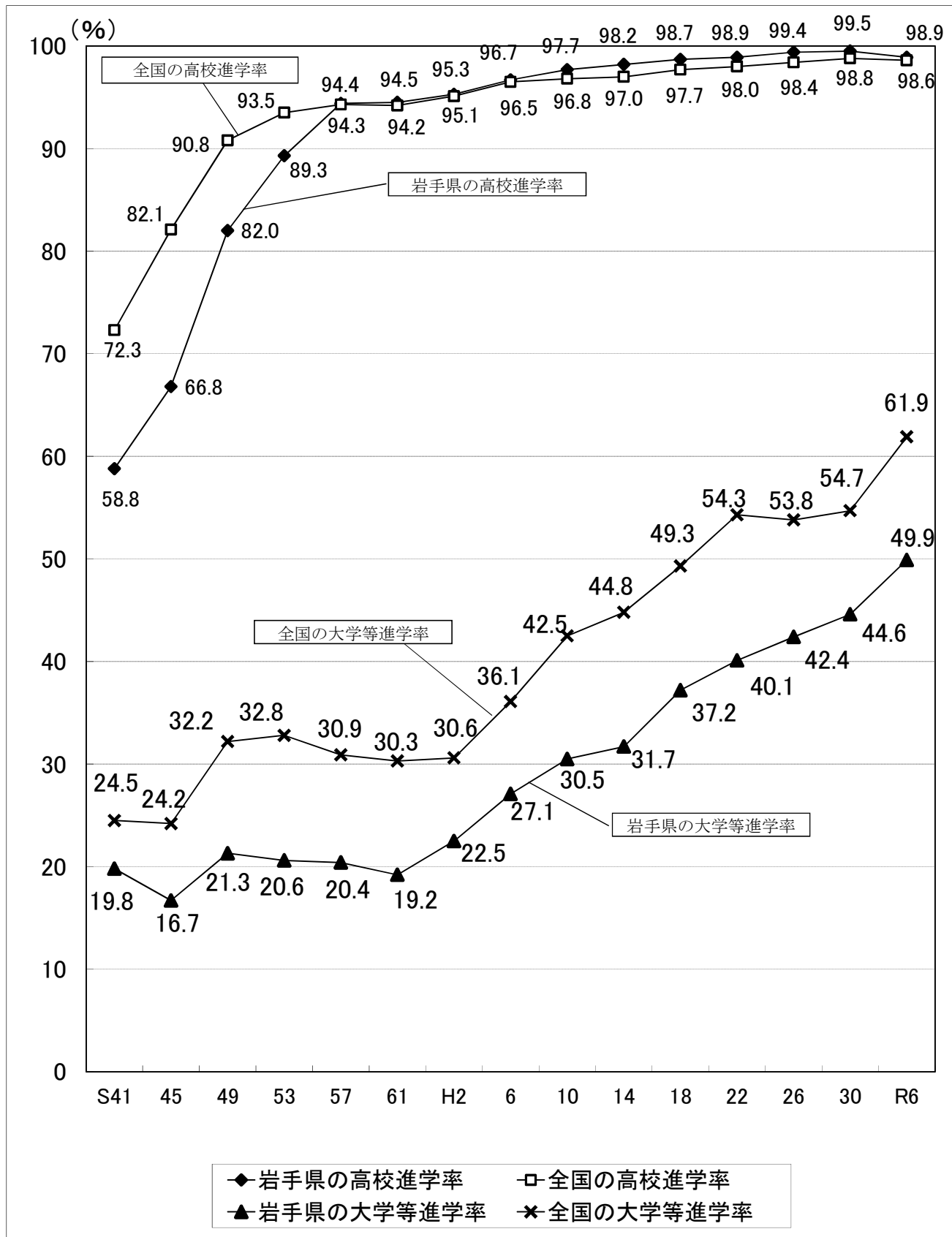
岩手県立高等学校の通学区域に関する規則に定める区域で、高等学校に就学しようとする者は、学区内の高等学校に出願することを原則とする。

ただし、特例により、学区の制限を受ける者は、全日制課程の普通科に出願する者のみとなっている。
また、全日制課程の普通科においても、定員の10%以内で学区外からの入学を許可している。

地 区	地 区 内 村 市 町 村	地区内の県立高校・市立高校・私立高校（令和7年度）				学 区
盛 岡	盛岡市	盛岡第一	盛岡第二	盛岡第三	盛岡第四	盛 岡
		杜陵（定・通）	盛岡工業（全・定）	盛岡商業		
		盛岡市立				
		岩手	岩手女子	盛岡白百合	江南義塾盛岡	
		盛岡誠桜	盛岡大附属	盛岡スコーレ	盛岡中央（全・通）	
		八幡平市	平館			
		滝沢市	盛岡北	盛岡農業		
		雫石町	雫石			
		岩手町	沼宮内			
		葛巻町	葛巻			
中 部	花巻市	花巻北	花巻南	花巻農業	花北青雲	岩手中部
		大迫	花巻東			
		北上市	黒沢尻北	北上翔南	黒沢尻工業	
		西和賀町	西和賀		専修大学北上（全・通）	
県 南	奥州市	遠野市	遠野	遠野緑峰		気仙・釜石 胆 江
		水沢	水沢農業	水沢工業	水沢商業	
		前沢	岩谷堂	杜陵奥州（定・通）	水沢第一	
		金ヶ崎町	金ヶ崎			
		一関市	一関第一（全・定）	一関第二	花泉	
沿岸南部	陸前高田市	大東	千厩	一関学院（全・通）	一関修紅	両 磐
		平泉町				
		高田				
		大船渡市	大船渡（全・定）	大船渡東		
宮 古	山田町	住田				気仙・釜石
		釜石市	釜石（全・定）	釜石商工		
		大槌町	大槌			
		宮古市	宮古（全・定・通）	宮古北	宮古商工	
県 北	久慈市	山田				宮 古
		岩泉町	岩泉			
		田野畑村				
		久慈市	久慈	久慈長内（定）	久慈翔北（門前校舎）	
		洋野町	種市	大野		
		野田村	久慈翔北（野田校舎）			
		普代村				
		二戸市	福岡（全・定）	北桜（工業校舎）		
二 戸	一戸町	北桜（総合校舎）				二 戸
		軽米町	軽米			
		九戸村	伊保内			

V 高等学校、大学等への進学率の推移

各年3月	S41	45	49	53	57	61	H2	6	10	14	18	22	26	30	R6
岩手県の高専進学率	58.8	66.8	82.0	89.3	94.4	94.5	95.3	96.7	97.7	98.2	98.7	98.9	99.4	99.5	98.9
全国の高専進学率	72.3	82.1	90.8	93.5	94.3	94.2	95.1	96.5	96.8	97.0	97.7	98.0	98.4	98.8	98.6
岩手県の大学等進学率	19.8	16.7	21.3	20.6	20.4	19.2	22.5	27.1	30.5	31.7	37.2	40.1	42.4	44.6	49.9
全国の大学等進学率	24.5	24.2	32.2	32.8	30.9	30.3	30.6	36.1	42.5	44.8	49.3	54.3	53.8	54.7	61.9



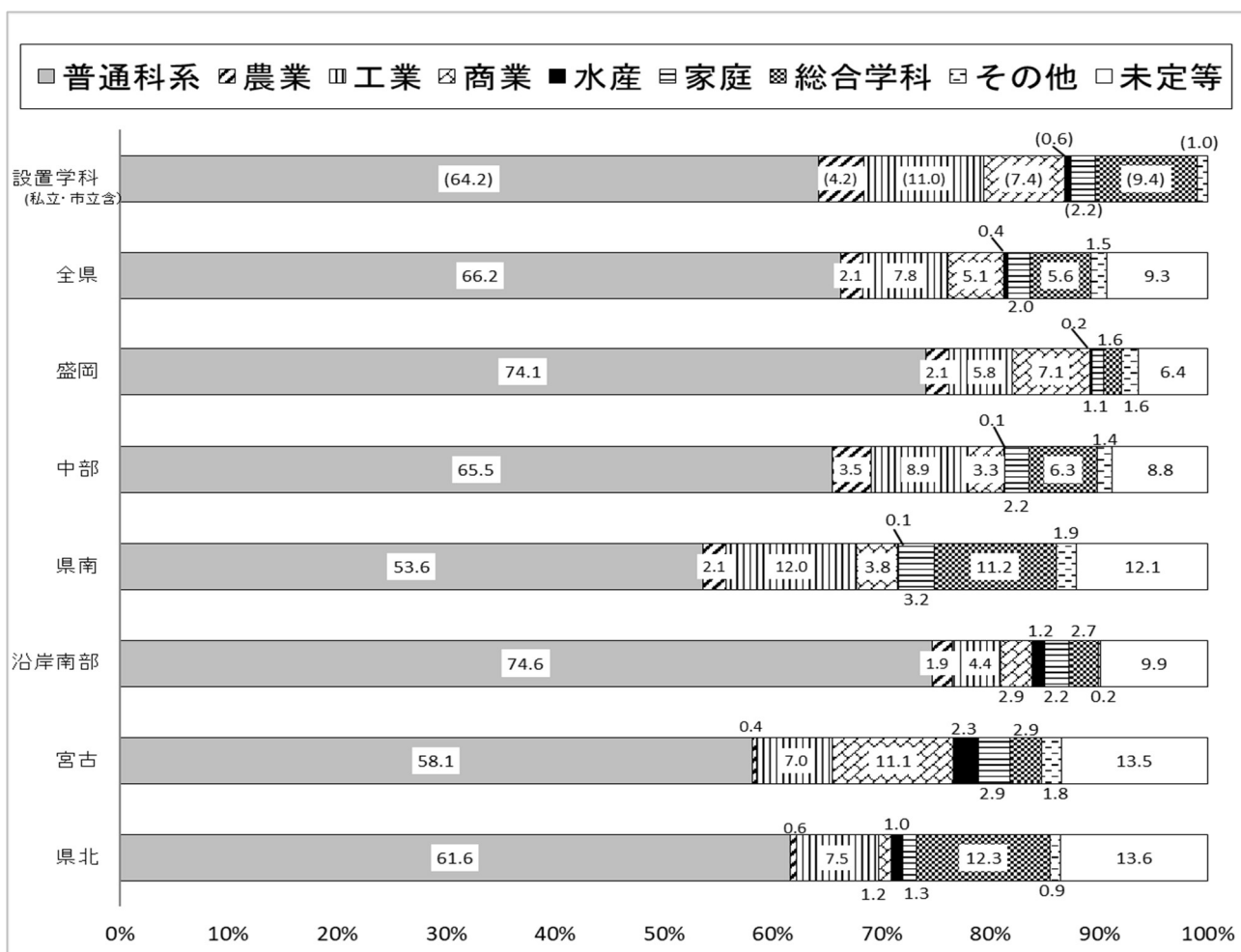
※ 出典：学校基本調査

VI 中学生の志望学科（中学生アンケート結果）

- 1 実施時期：令和5年7月3日（月）～7月28日（金）
- 2 対象となる学校：中学校第3学年及び義務教育学校第9学年の生徒が在籍する県内全ての国公立中学校及び義務教育学校（145校）
- 3 対象者：県内国公立中学校第3学年及び義務教育学校第9学年に在学する生徒
- 4 対象生徒数：9,888人
- 5 回答者数：8,960人（90.6%）

選 択 肢		普通科系学科						専門学科						総合学科	その他	どの科でもよい	決めていない
		普通科	理数科	外国語	体育	芸術	計	農業	工業	商業	水産	家庭	計				
全 県	設置学科	55.2	1.7	0.4	1.7	0.4	59.4	5.6	14.2	7.8	0.9	1.7	30.2	10.4	0.0		
	（私立・市立含）	(61.0)	(1.3)	(0.3)	(1.3)	(0.3)	(64.2)	(4.2)	(11.0)	(7.4)	(0.6)	(2.2)	(25.4)	(9.4)	(1.0)		
	R5結果	58.1	2.8	1.2	3.1	1.0	66.2	2.1	7.8	5.1	0.4	2.0	17.4	5.6	1.5	1.5	7.8
地 区	盛岡	65.6	2.6	1.3	3.3	1.3	74.1	2.1	5.8	7.1	0.2	1.1	16.3	1.6	1.6	1.1	5.3
	岩手中部	55.7	1.8	2.1	5.1	0.8	65.5	3.5	8.9	3.3	0.1	2.2	18.0	6.3	1.4	1.7	7.1
	県南	45.2	4.7	1.0	1.7	1.0	53.6	2.1	12.0	3.8	0.1	3.2	21.2	11.2	1.9	1.7	10.4
	沿岸南部	68.4	3.2	0.3	1.9	0.8	74.6	1.9	4.4	2.9	1.2	2.2	12.6	2.7	0.2	2.0	7.9
	宮古	54.7	1.0	0.6	1.4	0.4	58.1	0.4	7.0	11.1	2.3	2.9	23.7	2.9	1.8	1.8	11.7
	県北	55.8	1.5	0.4	3.2	0.7	61.6	0.6	7.5	1.2	1.0	1.3	11.6	12.3	0.9	2.1	11.5

※設置学科の割合は、「対象学科の募集定員数÷全体の募集定員数×100」で算出したものであること。



VII 推測される学級減等の時期

- 過去3か年の市町村別の各高校への進学率、隣接協定及びびいわて留学による入学者数と今後の中学校卒業予定者数から入学者数を推計し、岩手県立高等学校の管理運営に関する規則及び第3期県立高等学校再編計画の基準に照らし合わせて各校の学級減の時期を機械的に推測したものです。
- ▲1は学級減の年度を表し、下線の▲1は再編計画による学級減を表します。
- 他校の学級減による志願者の移動等は考慮していません。
- 統合や学級減を決定するものではありません。

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
盛岡第一										▲ 1	
盛岡第二										▲ 1	
盛岡第三										▲ 1	
盛岡第四											▲ 1
盛岡北											▲ 1
南昌みらい	▲ 3										
盛岡農業											
盛岡工業											
盛岡商業											
沼宮内										▲ 1	
葛巻								▲ 1			
平舘			▲ 1				▲ 1				
雫石											
紫波総合											
盛岡地区計	▲ 3	0	▲ 1	0	0	0	▲ 1	▲ 1	0	▲ 4	▲ 2
花巻北								▲ 1			
花巻南											
花巻農業											
花北青雲				▲ 1							
大迫			▲ 1								
遠野					1			▲ 1			
遠野緑峰			▲ 1		▲ 1						
黒沢尻北					▲ 1						
北上翔南	▲ 1								▲ 1		
黒沢尻工業											
西和賀	1										
中部地区計	0	0	▲ 2	▲ 1	▲ 1	0	0	▲ 2	▲ 1	0	0
水沢										▲ 1	
水沢農業											▲ 1
水沢工業											
水沢商業											
前沢											
金ヶ崎		▲ 1		▲ 1							
岩谷堂								▲ 1			
一関第一						▲ 1					▲ 1
一関第二									▲ 1		
一関工業											
花泉											▲ 1
大東		▲ 1	▲ 1								▲ 1
千厩					▲ 1						
県南地区計		▲ 2	▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 1	0	▲ 1	0	▲ 2	▲ 4
高田				▲ 1							▲ 1
大船渡							▲ 1				
大船渡東				▲ 1							
住田							▲ 1				
釜石				▲ 1							
釜石商工					▲ 1						
大槌											
沿岸南部地区計		0	0	▲ 3	▲ 1	0	▲ 2	0	0	0	▲ 1
山田											
宮古			▲ 1								▲ 1
宮古北						▲ 1					
宮古商工											
宮古水産											
岩泉				▲ 1							
宮古地区計		0	▲ 1	▲ 1	0	▲ 1	0	0	0	0	▲ 1
久慈										▲ 1	
久慈翔北				▲ 1			▲ 1				
種市											▲ 1
大野			▲ 1								
軽米		▲ 1									
伊保内							▲ 1				
福岡		▲ 1						▲ 1			
北桜				▲ 1							
県北地区計	0	▲ 2	▲ 1	▲ 2	0	0	▲ 2	▲ 1	0	▲ 1	▲ 1
全県計	▲ 3	▲ 4	▲ 6	▲ 8	▲ 3	▲ 2	▲ 5	▲ 5	▲ 1	▲ 7	▲ 9
全県累計		▲ 4	▲ 10	▲ 18	▲ 21	▲ 23	▲ 28	▲ 33	▲ 34	▲ 41	▲ 50

